



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月13日

上場会社名 高千穂交易株式会社 上場取引所 東
コード番号 2676 URL <https://www.takachiho-kk.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井出 尊信
問合せ先責任者 (役職名) コーポレートマネジメント本部長 (氏名) 岩本 昌也 TEL 03-3355-1111
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|----------|--------|------|-------|------|-------|------|-----------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2025年3月期 | 28,098 | 11.4 | 2,079 | 41.9 | 2,004 | 9.2 | 1,458 | 1.4 |
| 2024年3月期 | 25,224 | 8.0 | 1,465 | 6.5 | 1,835 | 15.6 | 1,437 | 19.3 |

(注) 包括利益 2025年3月期 1,495百万円 (△19.5%) 2024年3月期 1,857百万円 (9.4%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2025年3月期 | 158.19 | 158.05 | 8.7 | 8.6 | 7.4 |
| 2024年3月期 | 158.46 | 157.87 | 8.6 | 8.1 | 5.8 |

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 -百万円 2024年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2025年3月期 | 23,459 | 16,834 | 71.8 | 1,810.36 |
| 2024年3月期 | 22,963 | 16,835 | 73.3 | 1,851.62 |

(参考) 自己資本 2025年3月期 16,834百万円 2024年3月期 16,830百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2025年3月期 | 2,991 | △473 | △1,505 | 6,026 |
| 2024年3月期 | 1,642 | 29 | △1,459 | 4,871 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当率 (連結) |
|--------------|--------|--------|--------|--------|--------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2024年3月期 | - | 53.00 | - | 105.00 | 158.00 | 1,444 | 99.7 | 8.6 |
| 2025年3月期 | - | 58.00 | - | 102.00 | 160.00 | 1,497 | 101.1 | 8.7 |
| 2026年3月期(予想) | - | 34.50 | - | 46.00 | 80.50 | | 99.8 | |

- (注) 1. 2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当 98円00銭 特別配当 4円00銭
2. 配当金総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金(2024年3月期 9,148,200円、2025年3月期 9,264,000円)が含まれております。
3. 2025年3月期の1株当たり年間配当金は、当期純利益総額(1,458百万円)を、日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を含む期末株式数(9,356,934株)で除して計算しております。尚、配当性向(101.1%)は1株当たり年間配当金を、1株当たり当期純利益で除して計算しております。
4. 当社は2025年3月21日開催の取締役会において、2025年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割することを決議いたしました。2026年3月期(予想)の1株当たり第2四半期末、および期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年3月期(予想)の第2四半期末配当金は69円00銭、期末配当金は92円00銭、年間配当金合計は161円00銭、配当性向は99.8%となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|-----|-------|------|-----------------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期（累計） | 14,200 | 6.7 | 950 | 1.5 | 910 | 12.1 | 640 | 7.6 | 34.41 |
| 通期 | 30,000 | 6.8 | 2,200 | 5.8 | 2,100 | 4.7 | 1,500 | 2.9 | 80.65 |

（注）1株当たり当期純利益については、「2. 配当の状況」に注記した株式分割の影響を考慮した額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は161円31銭となります。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 2025年3月期 | 10,171,800株 | 2024年3月期 | 10,171,800株 |
|----------|-------------|----------|-------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|----------|----------|----------|------------|
| 2025年3月期 | 872,766株 | 2024年3月期 | 1,082,132株 |
|----------|----------|----------|------------|

③ 期中平均株式数

| | | | |
|----------|------------|----------|------------|
| 2025年3月期 | 9,217,194株 | 2024年3月期 | 9,072,857株 |
|----------|------------|----------|------------|

（注）期末自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2024年3月期57,900株、2025年3月期57,900株）が含まれております。

また、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2024年3月期57,900株、2025年3月期57,900株）が含まれております。

（参考）個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2025年3月期 | 23,786 | 12.8 | 1,809 | 24.8 | 1,757 | △5.6 | 1,334 | △11.3 |
| 2024年3月期 | 21,091 | 9.4 | 1,449 | 26.5 | 1,861 | 39.6 | 1,504 | 51.3 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|----------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2025年3月期 | 144.77 | 144.64 |
| 2024年3月期 | 165.84 | 165.22 |

（2）個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|---|--------|---|--------|----------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | % | 円 銭 |
| 2025年3月期 | 22,278 | | 16,746 | | 75.2 | 1,800.85 |
| 2024年3月期 | 22,394 | | 17,097 | | 76.3 | 1,880.43 |

（参考）自己資本 2025年3月期 16,746百万円 2024年3月期 17,092百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料は決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載致します。

また、当社は2025年5月27日（火）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。その内容については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 5 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 6 |
| 2. 企業集団の状況 | 7 |
| 3. 経営方針 | 11 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 12 |
| 5. 連結財務諸表 | 13 |
| (1) 連結貸借対照表 | 13 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 15 |
| 連結損益計算書 | 15 |
| 連結包括利益計算書 | 16 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 17 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 19 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 20 |
| (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 20 |
| (7) 連結財務諸表に関する注記事項 | 23 |
| (会計方針の変更) | 23 |
| (表示方法の変更) | 23 |
| (追加情報) | 23 |
| (連結貸借対照表に関する注記) | 24 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 25 |
| (セグメント情報等の注記) | 27 |
| (1株当たり情報) | 30 |
| (収益認識関係) | 31 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 31 |
| (重要な後発事象) | 31 |
| 6. 個別財務諸表 | 32 |
| (1) 貸借対照表 | 32 |
| (2) 損益計算書 | 34 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 35 |
| 7. その他 | 37 |
| (1) 仕入、受注及び販売の状況 | 37 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復しております。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果により緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、米国の今後の政策動向に伴う影響などが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社グループの市場環境は引き続き競争激化の状況にありますが、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を見据え、コア領域における高収益事業の拡大及びサービスビジネスの成長や新事業・新ビジネスモデルの創出を図っております。

具体的には、クラウドサービス&サポートセグメントでは、MSPサービスの拡大及びクラウド型商品・サービス等の拡充や新たな市場開拓に加え、保守サービスの拡大を図っております。

システムセグメントでは、主要商品である商品監視システム、CCTVや入退室管理システムなどセキュリティ商品の販売強化や付加価値強化、及び顔認証システムなどの画像認識やRFIDシステム、省人化システムなどのリテールソリューションの拡大を図っております。

他方、デバイスセグメントでは、エレクトロニクス事業においては主に通信インフラ市場、IoTを主とした産業機器市場、プリンター等ビジネス機器市場やアミューズメント市場への拡販及びソリューションビジネスの拡大、またメカトロニクス事業では、引き続き成長が見込まれる半導体製造装置等の産業機器市場、国内、及び北米へのキッチン等の住宅設備向け機構部品の販売、アミューズメント市場への拡販やユニット商品の開発などに注力しております。

このような状況の中、当連結会計年度の経営成績は、売上高は、クラウドサービス&サポート商品類のサブスクリプション型ビジネスの契約数の増加や、エレクトロニクス商品類の販売が好調に推移したこと等により、前年同期比11.4%増の280億98百万円となりました。

損益につきましては、上記理由により、上場来最高益を更新し、営業利益は前年同期比41.9%増の20億79百万円、経常利益は前年同期比9.2%増の20億4百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比1.4%増の14億58百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当連結会計年度より、クラウド型ネットワーク商品の実績を、サブスクリプション型の重要性が増したことを理由に、システムセグメント（ビジネスソリューション商品類・リテールソリューション商品類）からクラウドサービス&サポートセグメントへの集計に異動しております。

（クラウドサービス&サポートセグメント）

クラウドサービス&サポートセグメントは、売上高は、MSPサービスやクラウド型ネットワーク商品の契約数の増加、及び大型保守契約の獲得により順調に推移し、前年同期比40.6%増の35億59百万円となりました。営業利益は、上記理由に加え、売上高に対する販売費及び一般管理費の割合が下がり、前年同期比59.8%増の7億76百万円となりました。

（※MSPサービス：クラウド商品の保守運用・稼働監視をサブスクリプション型で行う当社独自のサービス）

（システムセグメント）

システムセグメントの売上高は、前年同期比3.0%増の101億48百万円、営業利益は、前期発生した追加工事に関する費用が当連結会計年度は発生しなかったこと等により、前年同期と比較して4億6百万円増加し、3億76百万円となりました。

リテールソリューション商品類は、GMS向け大型案件が好調に推移し、売上高は前年同期比7.2%増の34億76百万円となりました。

ビジネスソリューション商品類は、外資オフィス向け入退室管理システムや監視カメラシステムが好調に推移した一方、前期好調だったメーリングシステムの納品が減少したことなどにより、売上高は前年同期比4.3%増の37億29百万円となりました。

なお、当連結会計年度よりシステムセグメントからクラウドサービス&サポートセグメントへ異動したクラウド型ネットワーク商品の売上高に関し、前年同期はシステムセグメントに5億82百万円含まれております。

グローバル商品類は、防火システムにおいて収益性の高い案件に注力したことにより売上高が減少し、前年同期比3.2%減の29億42百万円となりました。

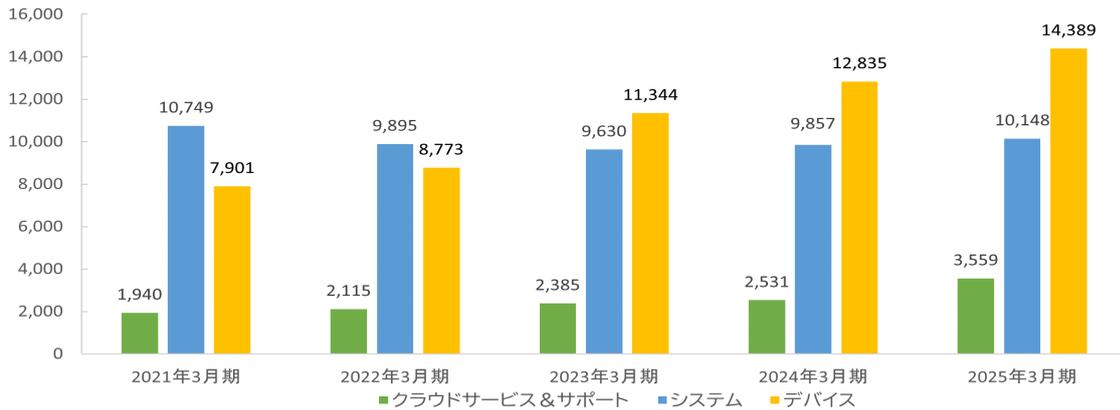
(デバイスセグメント)

デバイスセグメントの売上高は、前年同期比12.1%増の143億89百万円、営業利益は、一過性費用の計上により前年同期比8.1%減の9億26百万円となりました。

エレクトロニクス商品類では、コンシューマやビジネス機器向け電子部品の販売が好調に推移し、売上高は前年同期比10.4%増の92億14百万円となりました。

メカトロニクス商品類では、新紙幣改刷による銀行端末向け機構部品や複合機向け機構部品、及び自社開発したキッチン向け部品の販売が好調に推移し、売上高は前年同期比15.2%増の51億75百万円となりました。

セグメント別売上高(単位:百万円)



②今後の見通し

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復しております。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果により緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、米国の今後の政策動向に伴う影響などが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

そのような中で、当社グループでは、2027年度を最終年度とした中期経営計画『Security. Solutions. Synergy. ～ビジネスセキュリティ×エレクトロメカニクスで、進化の最先端へ～』を策定しました。本計画では、「注力事業への重点投資による事業成長」と「お客様伴走型で共に新しい未来と価値を創造」を基本方針に掲げ、当社グループの持続的な成長と企業価値向上を実現してまいります。

また、新中期経営計画期間より、セグメント区分の見直しを実施します。クラウドサービス事業の拡大は一定の成果を得られたため、ターゲット市場の明確化を目的として、「クラウドサービス&サポート」と「システム」を統合し、「ビジネスセキュリティ」セグメントとします。また、半導体事業（エレクトロニクス）と機構部品事業（メカニクス）が一体となって更なる成長を実現するため、「デバイス」セグメントを「エレクトロメカニクス」セグメントに名称変更します。

ビジネスセキュリティセグメントでは、リテールセキュリティ、フィジカルセキュリティ、統合プラットフォームクラウドサービス、クラウド管理型ネットワーク、サイバーセキュリティなどのトータルセキュリティソリューションと、コンサルティング、システムインテグレーション、設置工事、アフターサービスまでのワンストップサービスで、“ビジネスセキュリティなら高千穂交易”を目指してまいります。

具体的には、ビジネスソリューションでは、データセンターやオフィス向けの入退室管理システム・監視カメラ、MSPサービス、サイバー・OTセキュリティに注力してまいります。リテールソリューションでは、アパレル市場向けRFIDシステムの拡販に加え、防犯クラウドサービスの立ち上げやロス対策コンサルティングを拡充してまいります。

エレクトロメカニクスセグメントでは、電子部品と機構部品の両分野に精通していることを強みに幅広い商材ラインアップと技術サービスをワンストップで提供します。

具体的には、エレクトロニクス事業では、電源・通信・センサを強みに、産業機器分野への販売を強化し、加えて単なる商品の提供だけでなく付加価値の高いソリューションビジネスを強化します。また、東南アジアなどグローバル展開を図ります。メカニクス事業では、住宅設備市場、産業機器市場への注力、及び企画開発品を強化することで付加価値向上を目指します。

以上により、次期の業績につきましては、売上高300億円、経常利益21億円、親会社株主に帰属する当期純利益15億円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ4億96百万円増加し、234億59百万円となりました。これは、商品及び製品が15億40百万円減少した一方で現金及び預金が11億55百万円、売掛金が9億52百万円増加したことなどによるものです。

他方、負債は、前連結会計年度末と比べ4億97百万円増加し、66億25百万円となりました。これは買掛金が2億79百万円、契約負債が1億35百万円、繰延税金負債が1億5百万円増加したことなどによるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ1百万円減少し、168億34百万円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末から1.5ポイント下降し、71.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ11億55百万円(23.7%)増加し60億26百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ13億49百万円増加し、29億91百万円のプラスとなりました。これは、税金等調整前当期純利益が21億70百万円となる中、法人税等の支払額8億32百万円があった一方で、棚卸資産が16億55百万円減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ5億2百万円減少し、4億73百万円のマイナスとなりました。これは、投資有価証券の取得による支出5億58百万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ45百万円減少し、15億5百万円のマイナスとなりました。これは、配当金の支払15億4百万円があったことなどによるものです。

| 指 標 | 2021年3月期 | 2022年3月期 | 2023年3月期 | 2024年3月期 | 2025年3月期 |
|------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 72.7 | 72.9 | 74.2 | 73.3 | 71.8 |
| 時価ベース自己資本比率 (%) | 51.4 | 64.3 | 101.3 | 150.4 | 155.4 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | — | 4,123.5 | — | — | 1,121.4 |

(注) 上記各指標は、次の算式で計算しております。

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベース自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。なお、自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を含めております(2022年3月期68,000株、2023年3月期57,900株、2024年3月期57,900株、2025年3月期57,900株)。
- 営業キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題と位置づけております。

中期経営計画2022-2024では、資本収益性を意識した経営を目指すため、自己資本を積み増さない積極的な株主還元を企図し、「ROEが3期平均で8%を達成するまでは配当性向100%を維持」する方針としています。なお、配当下限は引き続き年間24円です。

ROEについては、2023年3月期から2025年3月期までの3期平均で8%超を達成いたしました。

また、中期経営計画2025-2027の資本政策では、「成長投資と株主還元の両立」を基本方針としています。2026年3月期は配当性向100%を継続し、2027年3月期以降は累進配当制を採用し、現状の配当額を増額もしくは維持していく方針です。

②当期・次期の配当

当期末の配当金につきましては、当期業績が「(1) 当期の経営成績の概況 ①当期の経営成績」に記載の結果となりました。

中間配当は58円を実施しておりますので、期末配当は配当性向100%とする当社の株主還元方針に則り、普通配当を98円、加えて2022-2024中期経営計画を達成の特別配当を4円とし、1株当たり102円を実施することとしました。したがって、通期では1株当たり160円となり、前期から2円の増配となります。

次期につきましては、前述した株主還元方針に則り、連結業績予想に基づき、中間配当を1株当たり34.5円、期末配当を1株当たり46円、合計して年間配当金は1株当たり80.5円を予定しております。

尚、2025年3月21日公表のとおり、2025年5月31日を基準日として、1株につき2株の割合をもって、株式を分割する予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社9社、非連結子会社1社の合計11社で構成され、エレクトロニクスを核とする先端技術商品及び有力メーカーを広く海外に探求・開拓し、商品の輸出入及び販売、ならびに設置・保守・システム設計・運用受託等のサービスの提供を主な内容として、広範囲に事業活動を展開しております。

現在取扱っている商品は、セキュリティシステム・その他システム機器及びアプリケーション・ソフトウェアならびに半導体・電子部品及び機構部品等であります。

当社グループの事業における商品類の位置付け及びセグメントと商品類の関連は次のとおりであります。

<クラウドサービス&サポートセグメント>

(クラウドサービス&サポート商品類)

クラウドサービス（MS Pサービス含む）及びクラウド型無線LANシステム等の販売や、システムセグメントで扱う各商品類の保守・システム運用受託（アウトソーシング）及び運用監視サービスを行っております。

また、迅速な対応により顧客満足向上を図るため、24時間365日対応サービスを用意し、全国300ヶ所のサービス拠点より提供しております。

<システムセグメント>

(リテールソリューション商品類)

商品監視システム・映像監視システム（監視カメラ・監視映像記録装置）・セキュリティタグ等のセキュリティ機器及び入店カウンター・AI自動販売機など販売支援や省人化対策を目的とした店舗管理機器のシステム設計・販売、設置、システム全般の運用支援サービスなどを行っており、ショッピングセンターなどの大型店舗からドラッグストアなどの小型店舗に至る小売・流通業全般の幅広い顧客層に販売しております。

マイティキューブ(株)は、商品監視用自鳴式タグシステムの開発及び販売を行っており、ホームセンターや家電量販店を中心に幅広い顧客層と取引しております。

(ビジネスソリューション商品類)

入退室管理システムやネットワーク関連機器及び商品監視・映像監視等のセキュリティに関するコンサルティングやシステム設計、物流・在庫管理システム等のRFIDタグ及びその周辺機器、郵送物の封入封緘を行うメールインサートシステム（封入封緘機）など、最新エレクトロニクス技術応用システムの機器の設計・構築及び設置・販売等をオフィスビル・データセンター・工場などの企業関連施設に向けて行っております。

マイティキューブ(株)は、RFID技術の国内リーディングカンパニーとして、RFIDタグ（非接触ICチップ）及び周辺機器（リーダライタ）のシステム開発、販売等を行っております。

(グローバル商品類)

高度防火システムの設計・構築及び機器の設置・販売を、オフィスビルや商業施設、ならびに発電エネルギー関連プラント、天然ガス・石油化学工業プラントなどに向けて行っております。

Takachiho Fire, Security & Services(Thailand)Ltd.は、タイにおいて、商品監視、映像監視等のセキュリティに関するコンサルティング、システム設計及び商品監視システム・入退室管理システム・監視カメラ・防火システム等の販売を行っております。

Guardfire Limited及びGuardfire Singapore Pte.Ltd.は、東南アジア地域において、高度防火システムの設計、販売を行っております。

<デバイスセグメント>

(エレクトロニクス商品類)

アナログ I Cを中心とする各種半導体や、シリコンマイクなどのセンサー、電子部品に関する販売及びコンサルティング（電子機器設計支援）を行っております。産業用エレクトロニクス機器、I P - P B X（構内交換機）やスマートフォン等の情報通信機器など、広範な分野で使われております。

TAKACHIHO KOHEKI(H.K.)LIMITED及び提凱貿易（上海）有限公司は、中国、東南アジア地域で、上記の商品を販売しております。

(メカトロニクス商品類)

スライドレール・ガススプリング・ソフトクローズダンパー・昇降システムなど安全性、利便性、快適性を向上する機構部品の販売及びコンサルティングを行っております。主に金融機関やコンビニエンスストアなどのATM等の開閉・引出・安全機構（スライドレール・ガススプリング・キー）、システムキッチン引出・昇降機構（スライドレール・昇降システム）、コピー機の給紙機構（スライドレール・ダンパー）などに使われております。

TAKACHIHO KOHEKI(H.K.)LIMITED、提凱貿易（上海）有限公司及びTakachiho America, Inc. は、中国、東南アジア地域、米国で、上記の商品を販売しております。

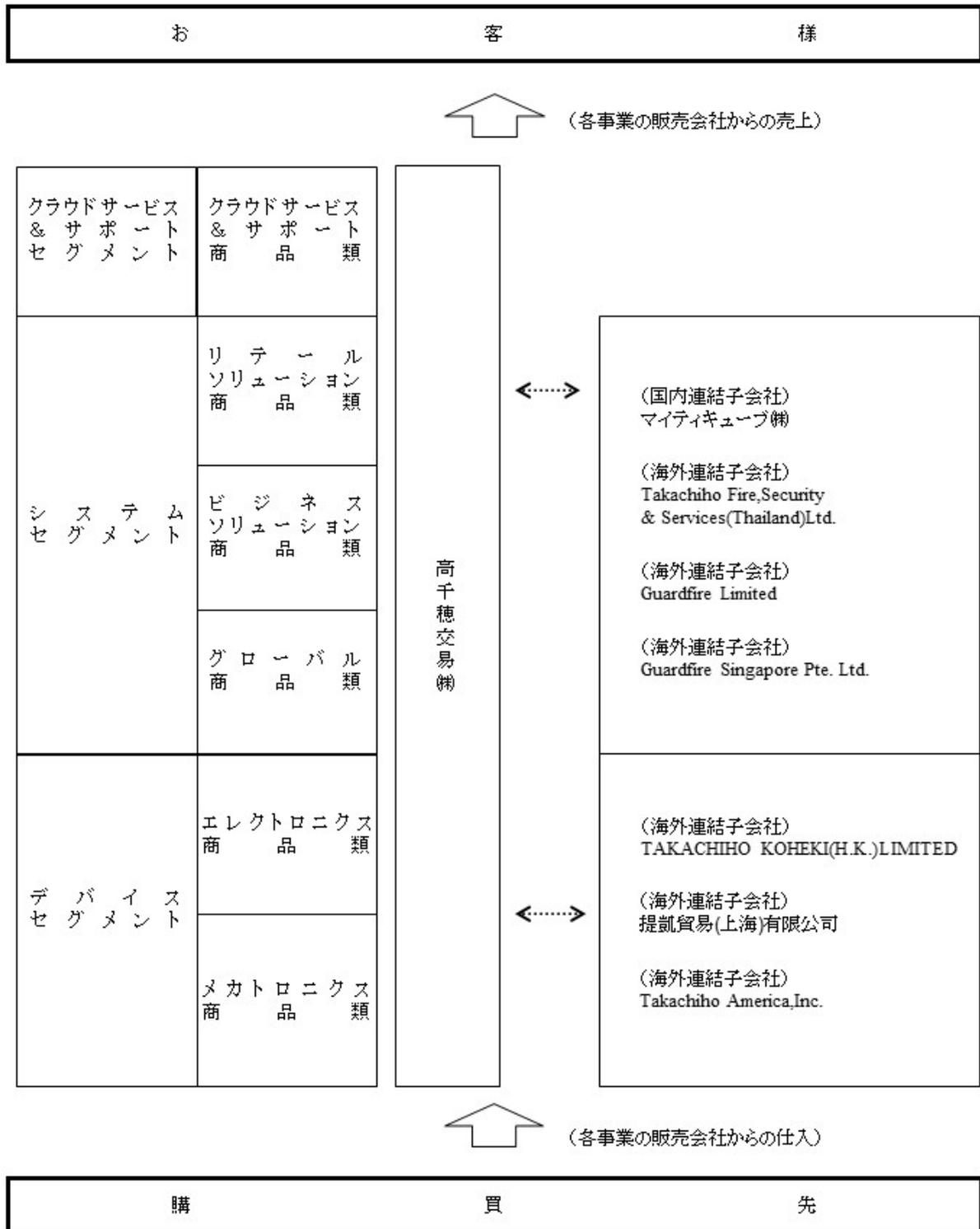
セグメントと商品類との関連を表にすると、次のとおりであります。

| セグメント | 主な事業の内容 | 主な会社 |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------|
| クラウドサービス&サポート | | |
| クラウドサービス&サポート商品類 | クラウドサービス（MSPサービス含む）及びクラウド型無線LANシステム等の販売・システムセグメントの各商品類に関するシステム保守・システム運用受託（アウトソーシング）・運用監視サービス | 当社 |
| システム | | |
| リテールソリューション商品類 | 商品監視システム（万引き防止装置、センサーケーブル式警報機、セキュリティタグ等）、映像監視システム等のシステム設計、販売、各種システム設計・設置 | 当社 |
| | | マイティキューブ(株) |
| ビジネスソリューション商品類 | 入退室管理システム、映像監視システム、ネットワーク関連機器、物流・在庫管理システム等のRFIDタグ及びその周辺機器、メールインサートシステム（封入封緘機）等の販売、各種システム設計・設置 | 当社 |
| | | マイティキューブ(株) |
| グローバル商品類 | 高度防火システム等の販売・設計・構築・設置 | Takachiho Fire, Security & Services(Thailand) Ltd. |
| | | Guardfire Limited |
| | | Guardfire Singapore Pte.Ltd. |
| デバイス | | |
| エレクトロニクス商品類 | 各種半導体（アナログICなど）、センサー（シリコンマイクなど）、電子部品の販売 | 当社 |
| | | TAKACHIHO KOHEKI (H. K.) LIMITED |
| | | 提凱貿易（上海） 有限公司 |
| メカトロニクス商品類 | スライドレール、ガススプリング、キー、ダンパー、昇降システム等の安全・省力化機構部品等の販売 | 当社 |
| | | TAKACHIHO KOHEKI (H. K.) LIMITED |
| | | 提凱貿易（上海） 有限公司 |
| | | Takachiho America, Inc. |

(注) 商品・専門語等用語について

- クラウド型無線LANシステム：インターネット上で無線LANの接続ポイントの管理ができるシステム。
- セキュリティタグ：万引き防止装置が感知するための商品に取付けられる特殊なタグ。
- RFIDタグ：商品情報を記憶した微小なICチップとアンテナを組み込んだ特殊なタグ。
- 封入封緘機：郵便物の選択・封入及び封緘業務の自動化機器。
- スライドレール：ボールベアリングを組み込んだ金属製のレールで、小さい力で重量物の引出しやスムーズな引出しなどができるもの。
- ガススプリング：窒素ガスを管に閉じ込め、ガスの反発力により小さい力で重い扉の上下開閉ができるもの。
- ダンパー：オイルの粘性抵抗を利用した緩衝機構で、引出し部開閉時の衝撃吸収などに使用。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 点線は当社グループ内部の取引を表します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『技術商社として「創造」を事業活動の原点に据え、1. テクノロジーをとおして、お客様のご満足を高めます。2. 技能と人間性を磨き、世界に通用する信用を築きます。3. 力を合わせて、豊かな未来を拓き、社会に貢献します。』という企業理念に基づいた経営を推進してまいります。

当社グループは、「安全・安心・快適」をソリューションの核として事業活動に取り組んでおります。技術商社として、豊富な実績と経験を活かし、技術力を要する専門性の高いソリューションをご提供することで、お客様の企業価値向上に貢献してまいります。

また、当社グループは、企業市民として果たすべき「CSR（企業の社会的責任）」を強く認識し、責任ある誠実で透明な経営活動の継続的な実施を通して、あらゆるステークホルダー（利害関係者）から信頼される経営を進め、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、2025年度から2027年度を対象とした3か年の中期経営計画『Security. Solutions. Synergy. ～ビジネスセキュリティ×エレクトロメカニクスで、進化の最先端へ～』を策定し、諸施策を実行しております。

最終年度の2027年度に連結売上高350億円、連結経常利益28億円、連結当期純利益20億円、ROE 10%以上を目標に掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①事業環境の認識

当社事業領域においては、デジタル化や技術革新がもたらすサイバーセキュリティ対策やAI・データ活用需要の増加、国内の労働人口減少によるIT人材不足・DXによる効率化・ロボット需要などの高まりによるビジネスの拡大を見込んでおります。また、地政学リスクの高まりによるサプライチェーン安定化の要請などが高まると予測しています。

②中期経営方針

当社は、2030年のありたい姿を「1st choice されるソリューションプロバイダーになって、お客様と共に未来を描き、安心・安全な社会を実現する」に設定しました。当社は企業理念およびパーパスを軸に、強みである「目利き力」「技術力」「ワンストップサービス」「取引先との信頼関係」を最大限に発揮することで、お客様課題・社会課題を解決してまいります。

2030年のありたい姿に向かって、新中期経営計画では、基本方針「注力事業への重点投資による事業成長」と「お客様伴走型で共に新しい未来と価値を創造」のもと、「事業戦略」「資本戦略」「サステナブル経営」を推進し、当社グループの持続的な成長と企業価値向上を実現してまいります。

③経営戦略

事業戦略

(事業領域1) ビジネスセキュリティ

フィジカル×サイバー空間の安心安全をトータルセキュリティソリューションで実現する

(事業領域2) エレクトロメカニクス

半導体事業の売上規模を拡大するとともに、技術開発力を強みに付加価値を向上

(基本戦略1) ロイヤルカスタマー戦略の進化

- ・マトリクス組織を導入し、社内横串連携を強化
- ・組織を超えたマルチプロダクト・サービスを提供し、顧客深耕を図る

(基本戦略2) サービスビジネスの成長

- ・従来の「モノ売り」から「事業をデザイン」する思考へ進化させ、お客様伴走型で新ソリューションを創造
- ・保守・マネージドサービス・クラウドサービスをさらに伸ばし、安定収益拡大・利益率向上

(基本戦略3) 新規事業、グローバル展開の強化

- ・シリコンバレーイノベーションセンターとの連携強化
- ・東南アジア・インドへの販路拡大

(基本戦略4) 成長投資60億円の実行

- ・ビジネスセキュリティ分野、エレクトロメカニクス分野、人材・DX等への投資を強化

(資本戦略) 成長投資と株主還元の両立

- ・ 1年目は配当性向100%、2年目以降は累進配当制採用による安定的な株主還元
- ・ ROIC経営の推進でCCC改善ならびに資本収益性の向上

(サステナブル経営の推進) 事業を通じて社会課題を解決し、産業と社会の持続的発展に貢献

- i. 環境分野 (E)
 - ・ 事業を通じた環境問題への対応
 - ・ 気候変動への対応
- ii. 社会分野 (S)
 - ・ 人的資本経営の推進
 - ・ 安心安全な社会実現への取り組み
- iii. ガバナンス (G)
 - ・ 監査等委員会設置会社への移行
 - ・ 内部監査室を新設
 - ・ 女性取締役の就任

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、2025年3月21日に公表した中期経営計画2025-2027『Security. Solutions. Synergy. ～ビジネスセキュリティ×エレクトロメカニクスで、進化の最先端へ～』のもと、企業価値を高め、事業成長を実現するために次の課題に取り組んでまいります。

- ①新たな事業変革に向けた成長
- ②資本収益性の向上
- ③新中期経営計画を支えるサステナブル経営の推進

詳細につきましては、「(3)中長期的な会社の経営戦略」にて記載のとおりとなります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当連結会計年度 (2025年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,871 | 6,026 |
| 受取手形 | 128 | 54 |
| 売掛金 | 5,609 | 6,562 |
| 契約資産 | 716 | 570 |
| 電子記録債権 | 848 | 745 |
| 商品及び製品 | 5,143 | 3,603 |
| 原材料 | 217 | 139 |
| 前払費用 | 1,240 | 1,418 |
| その他 | 114 | 114 |
| 貸倒引当金 | △2 | △28 |
| 流動資産合計 | 18,887 | 19,206 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 183 | 167 |
| その他(純額) | 276 | 236 |
| 有形固定資産合計 | ※1 459 | ※1 403 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 170 | 122 |
| その他 | 0 | 6 |
| 無形固定資産合計 | 171 | 129 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※2 3,009 | ※2 3,193 |
| 繰延税金資産 | 8 | 105 |
| 敷金及び保証金 | 325 | 329 |
| その他 | 101 | 91 |
| 貸倒引当金 | △0 | △0 |
| 投資その他の資産合計 | 3,444 | 3,719 |
| 固定資産合計 | 4,075 | 4,252 |
| 資産合計 | 22,963 | 23,459 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当連結会計年度 (2025年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 2,726 | 3,005 |
| 電子記録債務 | 198 | 227 |
| 契約負債 | 1,067 | 1,202 |
| リース債務 | 10 | 10 |
| 賞与引当金 | 302 | 351 |
| 役員賞与引当金 | 57 | 73 |
| 未払金 | 265 | 325 |
| 未払法人税等 | 540 | 325 |
| その他 | 238 | 302 |
| 流動負債合計 | 5,407 | 5,823 |
| 固定負債 | | |
| 役員株式給付引当金 | 21 | 33 |
| 退職給付に係る負債 | 619 | 596 |
| リース債務 | 39 | 29 |
| 繰延税金負債 | — | 105 |
| その他 | 38 | 37 |
| 固定負債合計 | 719 | 801 |
| 負債合計 | 6,127 | 6,625 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,209 | 1,209 |
| 資本剰余金 | 1,381 | 1,189 |
| 利益剰余金 | 13,938 | 13,893 |
| 自己株式 | △1,064 | △861 |
| 株主資本合計 | 15,464 | 15,431 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 911 | 722 |
| 為替換算調整勘定 | 394 | 615 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 60 | 65 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,366 | 1,403 |
| 新株予約権 | 4 | — |
| 非支配株主持分 | 0 | 0 |
| 純資産合計 | 16,835 | 16,834 |
| 負債純資産合計 | 22,963 | 23,459 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) |
|-----------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 売上高 | 25,224 | 28,098 |
| 売上原価 | 19,173 | 21,188 |
| 売上総利益 | 6,051 | 6,909 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,585 | 4,830 |
| 営業利益 | 1,465 | 2,079 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 45 | 48 |
| 受取配当金 | 65 | 57 |
| 為替差益 | 293 | — |
| 受取保険金 | 2 | 2 |
| その他 | 20 | 16 |
| 営業外収益合計 | 428 | 124 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | — | 2 |
| 為替差損 | — | 84 |
| 支払手数料 | 2 | 1 |
| 投資事業組合運用損 | 52 | 101 |
| その他 | 3 | 8 |
| 営業外費用合計 | 57 | 199 |
| 経常利益 | 1,835 | 2,004 |
| 特別利益 | | |
| 新株予約権戻入益 | — | 3 |
| 投資有価証券売却益 | 280 | 161 |
| 特別利益合計 | 280 | 165 |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,116 | 2,170 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 676 | 648 |
| 法人税等調整額 | 2 | 63 |
| 法人税等合計 | 678 | 712 |
| 当期純利益 | 1,437 | 1,458 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,437 | 1,458 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) |
|--------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 当期純利益 | 1,437 | 1,458 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 220 | △189 |
| 為替換算調整勘定 | 166 | 220 |
| 退職給付に係る調整額 | 33 | 5 |
| その他の包括利益合計 | 419 | 37 |
| 包括利益 | 1,857 | 1,495 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,857 | 1,495 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,209 | 1,375 | 13,979 | △1,085 | 15,478 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,478 | | △1,478 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 1,437 | | 1,437 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | | 6 | | 21 | 27 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 6 | △41 | 21 | △13 |
| 当期末残高 | 1,209 | 1,381 | 13,938 | △1,064 | 15,464 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|--------------|---------------|-------|---------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 691 | 227 | 26 | 946 | 8 | 0 | 16,432 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △1,478 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | 1,437 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △0 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 27 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 220 | 166 | 33 | 419 | △3 | | 416 |
| 当期変動額合計 | 220 | 166 | 33 | 419 | △3 | — | 403 |
| 当期末残高 | 911 | 394 | 60 | 1,366 | 4 | 0 | 16,835 |

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,209 | 1,381 | 13,938 | △1,064 | 15,464 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,503 | | △1,503 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 1,458 | | 1,458 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | | △191 | | 203 | 12 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | △191 | △45 | 203 | △33 |
| 当期末残高 | 1,209 | 1,189 | 13,893 | △861 | 15,431 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|--------------|---------------|-------|---------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 911 | 394 | 60 | 1,366 | 4 | 0 | 16,835 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △1,503 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | 1,458 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △0 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 12 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △189 | 220 | 5 | 37 | △4 | | 32 |
| 当期変動額合計 | △189 | 220 | 5 | 37 | △4 | — | △1 |
| 当期末残高 | 722 | 615 | 65 | 1,403 | — | 0 | 16,834 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) |
|-------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,116 | 2,170 |
| 減価償却費 | 199 | 193 |
| 新株予約権戻入益 | — | △3 |
| 受取利息及び受取配当金 | △111 | △106 |
| 支払利息 | — | 2 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △280 | △161 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △85 | 46 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | 22 | 16 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 2 | 25 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | △11 | 0 |
| 投資事業組合運用損益 (△は益) | 52 | 101 |
| 契約資産の増減額 (△は増加) | 158 | 162 |
| 電子記録債権の増減額 (△は増加) | △50 | 102 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 299 | △785 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | △247 | 1,655 |
| 契約負債の増減額 (△は減少) | 112 | 132 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △250 | 225 |
| 前払費用の増減額 (△は増加) | △257 | △177 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | △8 | 64 |
| 未収消費税等の増減額 (△は増加) | 110 | 1 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 40 | 31 |
| その他 | 6 | 21 |
| 小計 | 1,815 | 3,720 |
| 利息及び配当金の受取額 | 111 | 106 |
| 利息の支払額 | — | △2 |
| 法人税等の支払額 | △285 | △832 |
| 法人税等の還付額 | 0 | — |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,642 | 2,991 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △68 | △55 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 0 | 0 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △198 | △558 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 325 | 184 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △30 | △42 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △0 | △1 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 0 | 0 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 29 | △473 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 配当金の支払額 | △1,480 | △1,504 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △0 |
| リース債務の返済による支出 | △3 | △10 |
| ストックオプションの行使による収入 | 24 | 10 |
| 自己株式の売却による収入 | — | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,459 | △1,505 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 150 | 141 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 362 | 1,155 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,509 | 4,871 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 4,871 | 6,026 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

a. 連結子会社の数…9社

連結子会社名

…マイティキューブ株式会社

TAKACHIHO KOHEKI (H. K.) LIMITED

提凱貿易（上海）有限公司

Takachiho Fire, Security & Services (Thailand) Ltd.

Guardfire Limited

Guardfire Singapore Pte. Ltd.

TK Thai Holdings Co., Ltd.

TK Fire Fighting Co., Ltd.

Takachiho America, Inc.

b. 非連結子会社の数…1社

非連結子会社の名称

…TKTEC株式会社

小規模であり、重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

② 持分法の適用に関する事項

a. 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数…1社

b. 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社の数…1社

持分法を適用していない非連結子会社の名称

…TKTEC株式会社

小規模であり、重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TAKACHIHO KOHEKI (H. K.) LIMITED、提凱貿易（上海）有限公司及びTakachiho

America, Inc. の決算日は、12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

④ 会計方針に関する事項

a. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

…時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

…総平均法による原価法を採用しております。

(ロ) 棚卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

b. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社の有形固定資産は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物 | 3年～50年 |
| 工具、器具及び備品 | 2年～20年 |

(ロ)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、償却年数については、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、販売目的ソフトウェアについては、見積有効年数（3年）によっております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

c. 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

i. 一般債権

…貸倒実績率法等を採用しております。

ii. 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

…個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ニ)役員株式給付引当金

役員の株式支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

d. 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(イ)商品の販売

国内の顧客への商品販売においては、顧客により商品又は設置工事が検収された時点において、顧客が当該財に対する支配を獲得し、履行義務が充足されたものとして、収益を認識しております。ただし、設置工事を伴わない商品販売のうち、出荷時から顧客への商品移転時までの期間が通常の間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。

三国間取引を含む輸出の商品販売においては、インコタームズで定められた貿易条件等に基づき、商品のリスクが顧客に移転した時点において、収益を認識しております。

(ロ)ライセンス及び保守等

利用期間の定めのあるソフトウェアライセンスの販売や、販売した商品の保守等の、顧客が享受する役務の提供等が一定期間にわたる収益に関しては、原則として、その契約等に基づいた役務提供期間にわたって収益を認識しております。

(ハ)長期請負工事に係る商品販売及び設計

東南アジア地域において、長期請負工事に係る高度防火システムの設計・販売等を行っております。

これらは、工事の進捗に伴い一定の期間にわたり履行義務が充足されたものとし、その進捗度を見積総原価に対する発生原価の割合で見積することで、一定の期間にわたって収益を認識しております。

e. 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

また、執行役員の退職金の支払に備えるため、執行役員の内規に基づく当連結会計年度の末日における基準額を計上しております。

f. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、ならびに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

g. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

h. 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象

為替変動リスクを有する資産・負債

(ハ)ヘッジ方針

現在または将来において、ヘッジ対象となる資産・負債が存在する場合に限りデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行いません。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ取引開始時において、ヘッジ対象のリスクに対応したヘッジ手段であることを確認した上で、社内規程に即してヘッジ取引を実施しております。また、四半期決算においては、ヘッジ対象の為替相場の変動がヘッジ手段によって高い水準で相殺されているものについてヘッジ会計を適用し、ヘッジ対象の決済時において、当該ヘッジ手段によって、キャッシュ・フローの変動が相殺されていることを確認しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含めておりました「ソフトウェア」、「支払手形及び買掛金」に含めておりました「電子記録債務」、及び「流動負債」の「その他」に含めておりました「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、無形固定資産の「その他」に表示していた171百万円は、「ソフトウェア」170百万円、「その他」0百万円とし、「支払手形及び買掛金」に表示していた2,924百万円は、「買掛金」2,726百万円、「電子記録債務」198百万円とし、「流動負債」の「その他」に表示していた504百万円は、「未払金」265百万円、「その他」238百万円として組み替えております。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、2021年6月25日開催の第70回定時株主総会決議に基づき、当社取締役（社外取締役を除きます。以下も同様です。）を対象とする業績連動型株式報酬制度を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って取締役が付与するポイントに基づき、信託を通じて当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭を交付するという、業績連動型の株式報酬制度であります。

取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、中期経営計画（2023年3月末日で終了する連結会計年度から2025年3月末日で終了する連結会計年度までの予定）の終了後であります。また、退任取締役に 대해서는、原則として退任後、所定の時期であります。

2. 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度67,916千円及び57,900株、当連結会計年度67,916千円及び57,900株であります。

(株式分割)

当社は、2025年3月21日開催の取締役会において、株式分割の決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社は、中長期的に企業価値を高めるとともに株主の皆さまに利益を還元していくことを重要な経営課題と位置付けております。また、日本国内においては、2024年より新NISA(少額投資非課税制度)が開始され、若年層を含む投資家層のさらなる拡大が進むと想定されます。

この状況を踏まえ、株式を分割し、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上を図り、投資家層の更なる拡大を目的として株式分割をいたします。

2. 株式分割の概要

①分割の方法

2025年5月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

なお、基準日である5月31日は休日扱いとなるため、実質的には2025年5月30日となります。

②分割により増加する株式数

| | |
|-----------------|-------------|
| 株式分割前の発行済株式総数 | 10,171,800株 |
| 今回の分割により増加する株式数 | 10,171,800株 |
| 株式分割後の発行済株式総数 | 20,343,600株 |
| 株式分割後の発行可能株式総数 | 36,000,000株 |

③分割の日程

| | |
|--------|------------|
| 基準日公告日 | 2025年5月14日 |
| 基準日 | 2025年5月31日 |
| 効力発生日 | 2025年6月1日 |

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりです。

| | 前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) |
|------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 925円81銭 | 905円18銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 79円23銭 | 79円10銭 |
| 1株当たり年間配当金 | 79円00銭 | 80円00銭 |

(連結貸借対照表に関する注記)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当連結会計年度 (2025年3月31日) |
|--|-------------------------|-------------------------|
| | 931百万円 | 940百万円 |

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当連結会計年度 (2025年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 32百万円 | 32百万円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 株式数 (株) | 当連結会計年度 増加株式数 (株) | 当連結会計年度 減少株式数 (株) | 当連結会計年度末 株式数 (株) |
|----------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|------------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 10,171,800 | — | — | 10,171,800 |
| 合計 | 10,171,800 | — | — | 10,171,800 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注) | 1,104,190 | 142 | 22,200 | 1,082,132 |
| 合計 | 1,104,190 | 142 | 22,200 | 1,082,132 |

(注) 1. 自己株式の普通株式数の増加142株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の普通株式数の減少22,200株は、新株予約権の権利行使によるものです。

3. 自己株式数に含まれる株式給付信託(BBT)が保有する当社株式数は、期首57,900株、期末57,900株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の 目的となる株式の 種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計 年度末残高 (百万円) |
|------|-------------------------|--------------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| | | | 当連結会計 年度期首 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 提出会社 | ストック・オプションとしての 新株予約権 | — | — | — | — | — | 4 |
| | 合計 | — | — | — | — | — | 4 |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|
| 2023年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 994 | 109円00銭 | 2023年3月31日 | 2023年6月29日 |
| 2023年11月7日 取締役会 | 普通株式 | 484 | 53円00銭 | 2023年9月30日 | 2023年12月5日 |

(注) 1. 2023年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金6,311千円が含まれております。

2. 2023年11月7日取締役会の決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金3,068千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 2024年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 960 | 利益剰余金 | 105円00銭 | 2024年3月31日 | 2024年6月27日 |

(注) 1. 2024年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金6,079千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 株式数 (株) | 当連結会計年度 増加株式数 (株) | 当連結会計年度 減少株式数 (株) | 当連結会計年度末 株式数 (株) |
|----------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|------------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 10,171,800 | — | — | 10,171,800 |
| 合計 | 10,171,800 | — | — | 10,171,800 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注) | 1,082,132 | 134 | 209,500 | 872,766 |
| 合計 | 1,082,132 | 134 | 209,500 | 872,766 |

(注) 1. 自己株式の普通株式数の増加134株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の普通株式数の減少209,500株は、高千穂交易奨学財団に対する第三者割当200,000株及び新株予約権の権利行使9,500株によるものです。

3. 自己株式数に含まれる株式給付信託(BBT)が保有する当社株式数は、期首57,900株、期末57,900株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の 目的となる株 式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計 年度末残高 (百万円) |
|------|-------------------------|--------------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| | | | 当連結会計 年度期首 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 提出会社 | ストック・オプションとして の新株予約権 | — | — | — | — | — | — |
| | 合計 | — | — | — | — | — | — |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|
| 2024年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 960 | 105円00銭 | 2024年3月31日 | 2024年6月27日 |
| 2024年11月5日 取締役会 | 普通株式 | 542 | 58円00銭 | 2024年9月30日 | 2024年12月5日 |

(注) 1. 2024年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金6,079千円が含まれております。

2. 2024年11月5日取締役会の決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金3,358千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 2025年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 954 | 利益剰余金 | 102円00銭 | 2025年3月31日 | 2025年6月27日 |

(注) 1. 2025年6月26日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、特別配当4円を含んでおります。

2. 2025年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金5,905千円が含まれております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービスの特性に合わせた組織単位を構成し、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

「クラウドサービス&サポート」は、クラウド型のサブスクリプション型サービスビジネス、保守事業を行っております。「システム」は、セキュリティ商品を中心としたシステム機器のコンサルティング、システム設計及び販売、納入設置を行っております。「デバイス」は、半導体や機構部品といった商品の販売及びコンサルティングを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

| | クラウドサービス&サポート | システム | デバイス | 合計 | 調整額 (注) 1 | 連結 財務諸表 計上額 |
|--------------------|---------------|-------|--------|--------|--------------|-------------------|
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,531 | 9,857 | 12,835 | 25,224 | — | 25,224 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 2,531 | 9,857 | 12,835 | 25,224 | — | 25,224 |
| セグメント利益又は損失 (△) | 486 | △29 | 1,008 | 1,465 | — | 1,465 |
| セグメント資産 | 1,701 | 7,455 | 7,772 | 16,929 | 6,033 | 22,963 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 9 | 18 | 27 | 56 | 143 | 199 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 21 | 20 | 10 | 52 | 95 | 148 |

(注) 1. 調整額は、下記のとおりであります。

- セグメント資産の調整額6,033百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門等の管理部門に係る資産等であります。
- 減価償却費の調整額143百万円は、主に総務部門等の管理部門に係る資産の減価償却費であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額95百万円は、主に総務部門等の管理部門に係る資産の増加額であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

| | クラウドサービス&サポート | システム | デバイス | 合計 | 調整額 (注) 1 | 連結 財務諸表 計上額 |
|--------------------|---------------|--------|--------|--------|--------------|-------------------|
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,559 | 10,148 | 14,389 | 28,098 | — | 28,098 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 3,559 | 10,148 | 14,389 | 28,098 | — | 28,098 |
| セグメント利益 | 776 | 376 | 926 | 2,079 | — | 2,079 |
| セグメント資産 | 1,369 | 8,887 | 7,359 | 17,616 | 5,843 | 23,459 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 10 | 21 | 24 | 56 | 136 | 193 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 34 | 28 | 9 | 72 | 22 | 94 |

(注) 1. 調整額は、下記のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額5,843百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門等の管理部門に係る資産等であります。
- (2) 減価償却費の調整額136百万円は、主に総務部門等の管理部門に係る資産の減価償却費であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額22百万円は、主に総務部門等の管理部門に係る資産の増加額であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、クラウド型ネットワーク商品の実績を、「システムセグメント」から「クラウドサービス&サポートセグメント」に異動しております。これは、当該商品の販売契約に占めるサブスクリプションの重要性が増したことに伴う異動であります。なお、当連結会計年度より「システムセグメント」から「クラウドサービス&サポートセグメント」へ異動したクラウド型ネットワーク商品の売上高およびセグメント利益に関し、前連結会計年度は「システムセグメント」の売上高に582百万円、セグメント利益に43百万円含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | アジア | | その他 | 合計 |
|--------|-------|-------|-----|--------|
| | | 内、タイ | | |
| 18,313 | 6,650 | 2,442 | 261 | 25,224 |

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | アジア | | その他 | 合計 |
|--------|-------|-------|-----|--------|
| | | 内、タイ | | |
| 20,663 | 7,055 | 2,618 | 379 | 28,098 |

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) |
|-------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 1,851円62銭 | 1,810円36銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 158円46銭 | 158円19銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 157円87銭 | 158円05銭 |

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) |
|-------------------------------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) | 1,437 | 1,458 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 1,437 | 1,458 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 9,072 | 9,217 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円) | — | — |
| 普通株式増加数(千株) | 34 | 8 |
| (うち新株予約権(千株)) | (34) | (8) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — |

(注) 「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度57,900株、当連結会計年度57,900株)。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を、商品類別に分解した情報は次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 区分 | 前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) |
|------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| クラウドサービス&サポート商品類 | 2,531 | 3,559 |
| クラウドサービス&サポート 計 | 2,531 | 3,559 |
| リテールソリューション商品類 | 3,242 | 3,476 |
| ビジネスソリューション商品類 | 3,575 | 3,729 |
| グローバル商品類 | 3,039 | 2,942 |
| システム 計 | 9,857 | 10,148 |
| エレクトロニクス商品類 | 8,344 | 9,214 |
| メカトロニクス商品類 | 4,491 | 5,175 |
| デバイス 計 | 12,835 | 14,389 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 25,224 | 28,098 |
| その他の収益 | — | — |
| 外部顧客への売上高 | 25,224 | 28,098 |

当連結会計年度より、クラウド型ネットワーク商品の実績を、「システムセグメント（ビジネスソリューション商品類・リテールソリューション商品類）」から「クラウドサービス&サポートセグメント」に異動しております。詳細につきましては、「注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載のとおりであります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月17日開催の取締役会における決議に基づき、2024年8月23日付で、一般財団法人高千穂交易奨学財団へ第三者割当による自己株式200,000株の処分を行っております。当該自己株式の処分により、資本剰余金が194百万円、自己株式が194百万円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2024年3月31日) | 当事業年度 (2025年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,579 | 2,499 |
| 受取手形 | 128 | 43 |
| 売掛金 | 4,777 | 6,094 |
| 電子記録債権 | 843 | 745 |
| 商品 | 4,160 | 2,777 |
| 前払費用 | 1,218 | 1,398 |
| 関係会社短期貸付金 | 83 | 29 |
| その他 | 44 | 37 |
| 貸倒引当金 | — | △0 |
| 流動資産合計 | 13,836 | 13,626 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 179 | 163 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 210 | 184 |
| リース資産（純額） | 49 | 39 |
| その他（純額） | 2 | 2 |
| 有形固定資産合計 | 441 | 390 |
| 無形固定資産 | 158 | 105 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,977 | 3,161 |
| 関係会社株式 | 4,570 | 4,570 |
| 関係会社長期貸付金 | 174 | 119 |
| 繰延税金資産 | 18 | 76 |
| 敷金及び保証金 | 315 | 316 |
| その他 | 14 | 14 |
| 貸倒引当金 | △112 | △102 |
| 投資その他の資産合計 | 7,957 | 8,156 |
| 固定資産合計 | 8,557 | 8,652 |
| 資産合計 | 22,394 | 22,278 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2024年3月31日) | 当事業年度 (2025年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 2,273 | 2,509 |
| 電子記録債務 | 198 | 227 |
| 契約負債 | 990 | 1,094 |
| リース債務 | 10 | 10 |
| 賞与引当金 | 266 | 288 |
| 役員賞与引当金 | 57 | 73 |
| 未払金 | 252 | 306 |
| 未払法人税等 | 540 | 291 |
| その他 | 142 | 200 |
| 流動負債合計 | 4,732 | 5,003 |
| 固定負債 | | |
| 役員株式給付引当金 | 21 | 33 |
| 退職給付引当金 | 475 | 441 |
| リース債務 | 39 | 29 |
| その他 | 27 | 25 |
| 固定負債合計 | 563 | 529 |
| 負債合計 | 5,296 | 5,532 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,209 | 1,209 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,171 | 1,171 |
| その他資本剰余金 | 211 | 20 |
| 資本剰余金合計 | 1,383 | 1,191 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 198 | 198 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 9,395 | 9,395 |
| 繰越利益剰余金 | 5,058 | 4,890 |
| 利益剰余金合計 | 14,652 | 14,483 |
| 自己株式 | △1,064 | △861 |
| 株主資本合計 | 16,180 | 16,023 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 911 | 722 |
| 評価・換算差額等合計 | 911 | 722 |
| 新株予約権 | 4 | — |
| 純資産合計 | 17,097 | 16,746 |
| 負債純資産合計 | 22,394 | 22,278 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) | 当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) |
|--------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 売上高 | 21,091 | 23,786 |
| 売上原価 | 16,180 | 18,401 |
| 売上総利益 | 4,910 | 5,384 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,460 | 3,575 |
| 営業利益 | 1,449 | 1,809 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 36 | 28 |
| 受取配当金 | 161 | 60 |
| 為替差益 | 264 | — |
| 受取保険金 | 2 | 2 |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 10 |
| その他 | 16 | 13 |
| 営業外収益合計 | 482 | 115 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | — | 2 |
| 為替差損 | — | 53 |
| 支払手数料 | 2 | 1 |
| 投資事業組合運用損 | 52 | 101 |
| 貸倒引当金繰入額 | 14 | — |
| その他 | 1 | 7 |
| 営業外費用合計 | 70 | 166 |
| 経常利益 | 1,861 | 1,757 |
| 特別利益 | | |
| 新株予約権戻入益 | — | 3 |
| 投資有価証券売却益 | 280 | 161 |
| 特別利益合計 | 280 | 165 |
| 税引前当期純利益 | 2,142 | 1,923 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 659 | 587 |
| 法人税等調整額 | △21 | 1 |
| 法人税等合計 | 637 | 588 |
| 当期純利益 | 1,504 | 1,334 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---------------------|-------|-------|----------|---------|-------|----------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 1,209 | 1,171 | 205 | 1,377 | 198 | 9,395 | 5,033 | 14,626 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △1,478 | △1,478 |
| 当期純利益 | | | | | | | 1,504 | 1,504 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | 6 | 6 | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 6 | 6 | — | — | 25 | 25 |
| 当期末残高 | 1,209 | 1,171 | 211 | 1,383 | 198 | 9,395 | 5,058 | 14,652 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|--------|--------|--------------|------------|-------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | △1,085 | 16,127 | 691 | 691 | 8 | 16,827 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △1,478 | | | | △1,478 |
| 当期純利益 | | 1,504 | | | | 1,504 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 | | | | △0 |
| 自己株式の処分 | 21 | 27 | | | | 27 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | 220 | 220 | △3 | 216 |
| 当期変動額合計 | 21 | 53 | 220 | 220 | △3 | 270 |
| 当期末残高 | △1,064 | 16,180 | 911 | 911 | 4 | 17,097 |

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|-------------------------|-------|-------|--------------|-------------|-------|-------|-------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 利益剰余金 合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本 剰余金 | 資本剰余金 合計 | | 別途積立金 | 繰越利益剰 余金 | |
| 当期首残高 | 1,209 | 1,171 | 211 | 1,383 | 198 | 9,395 | 5,058 | 14,652 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △1,503 | △1,503 |
| 当期純利益 | | | | | | | 1,334 | 1,334 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | △191 | △191 | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動 額(純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | △191 | △191 | - | - | △168 | △168 |
| 当期末残高 | 1,209 | 1,171 | 20 | 1,191 | 198 | 9,395 | 4,890 | 14,483 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|--------|------------|----------------------|----------------|-------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本合 計 | その他有価 証券評価差 額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 当期首残高 | △1,064 | 16,180 | 911 | 911 | 4 | 17,097 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △1,503 | | | | △1,503 |
| 当期純利益 | | 1,334 | | | | 1,334 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 | | | | △0 |
| 自己株式の処分 | 203 | 12 | | | | 12 |
| 株主資本以外の項目の当期変動 額(純額) | | | △189 | △189 | △4 | △193 |
| 当期変動額合計 | 203 | △157 | △189 | △189 | △4 | △351 |
| 当期末残高 | △861 | 16,023 | 722 | 722 | - | 16,746 |

7. その他

(1) 仕入、受注及び販売の状況

①仕入実績

(単位：百万円)

| 区分 | 前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | |
|---------------|------------------------------------------|--------|------------------------------------------|--------|
| | | | | |
| クラウドサービス&サポート | | 1,318 | | 2,144 |
| システム | | 6,738 | | 6,197 |
| デバイス | | 10,369 | | 10,441 |
| 計 | | 18,427 | | 18,783 |

②受注実績

(単位：百万円)

| 区分 | 前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | |
|------|------------------------------------------|--------|------------------------------------------|--------|
| | 受注高 | 受注残高 | 受注高 | 受注残高 |
| | クラウドサービス&サポート | 2,461 | 918 | 3,934 |
| システム | 9,763 | 3,961 | 10,853 | 4,666 |
| デバイス | 10,951 | 5,837 | 13,096 | 4,544 |
| 計 | 23,176 | 10,717 | 27,884 | 10,503 |

③販売実績

(単位：百万円)

| 区分 | 前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | |
|------------------|------------------------------------------|--------|------------------------------------------|--------|
| | | | | |
| クラウドサービス&サポート商品類 | | 2,531 | | 3,559 |
| クラウドサービス&サポート 計 | | 2,531 | | 3,559 |
| リテールソリューション商品類 | | 3,242 | | 3,476 |
| ビジネスソリューション商品類 | | 3,575 | | 3,729 |
| グローバル商品類 | | 3,039 | | 2,942 |
| システム 計 | | 9,857 | | 10,148 |
| エレクトロニクス商品類 | | 8,344 | | 9,214 |
| メカトロニクス商品類 | | 4,491 | | 5,175 |
| デバイス 計 | | 12,835 | | 14,389 |
| 計 | | 25,224 | | 28,098 |